

働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

http://www.jr-rengo.jp

日本鉄道労働組合連合会
 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
 TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
 FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
 1部20円 (但し組合費に含む)
 ●発行者/松岡裕次 ●編集者/中山耕介

facebook
JR連合

twitter
JR連合

昨年を振り返ると、とりわけ10月にJR九州がJR発足30年目にして株式上場を果たしました。国鉄改革がまた一歩前進したという思いです。

昨年を振り返ると、とりわけ10月にJR九州がJR発足30年目にして株式上場を果たしました。国鉄改革がまた一歩前進したという思いです。

また、JR連合は、今年10月に広島で10回目の安全シンポジウムを開催する予定です。しっかりとJR連合の安全に対する取り組み方針を内外に発信していきます。

2017年賀詞交歓会 JR連合結成25周年の節目 民主化闘争の巻き返しを図る重要な年

JR連合は、6日、都内で2017年賀詞交歓会を開催し、連合・交通労働をはじめとする各産別組織、民進党、JR連合国会議員懇談会及び議員フォーラム、友誼団体など多くの来賓が出席し新たな年のスタートを切った。

松岡裕次会長は、JR連合結成25周年の今年、2017年春季生活闘争に全力で取り組み求心力を高め、民主化闘争に繋げ巻き返しを図ることを力強く宣言した。

JR連合を代表して松岡裕次会長が挨拶に立ち、安全、政策、民主化闘争、2017年春季生活闘争について述べ、「今年は民主化闘争の再度巻き返しを図る重要な位置付けの年である。JR北海道、JR東日本、JR貨物の民主化当該3単組と民主化支援4単組が力を合わせていくという意思統一を図ってきた。まずはJR連合の求心力を高めるために、2017年春季生活

闘争をJR連合総がかりで取り組む。組織拡大と民主化に繋げていきたい」と決意を語った。

続いて、多くの来賓が出席する中、労働界を代表して連合の逢見直人事務局長は、「金融緩和とデフレは脱却できないということは明らかになった。いくら金融緩和でお金を流してもこれが家計にいざわたらぬと個人消費は盛り上がりがない。家計に行き渡るために

は賃金というかたちで行き渡らなければならない。連合はかねてから「底上げ・底支え」「格差是正」の春闘を行ってきた。今、その路線は正しかったと政府も認めざるを得ない。我々がしっかりと春闘を闘うことで、非正規、中小企業、未組織などに広がりのある賃上げに横に組んでいきたい。また、働き方改革については、長時間労働の是正、同一労働同一賃金については正規と非正規の不合理な格差については是正していくように取り組んでいく」と、目前に控えた2017年春季生活闘争への意気込みを明らかにした。さらに、住野敏彦交運労働局長、民進党団体交流委員会筆頭副委員長松原仁衆議院議員、JR連合国会

議員懇談会の榎葉賀津也参議院議員(副会長)、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム難波獎二参議院議員が挨拶に立った。

今年も諸課題が山積する中、JR各単組とグループ労組が一丸となり、課題解決に取り組んでいくことを確認し合った。



力強く決意を述べる松岡裕次会長

2017年度 税制改正

JR二島・貨物の税制特例の延長要望が反映
全組員対象の署名活動と関係省庁への要請行動が実る

12月8日、与党は「平成29年度税制改正大綱」を決定・公表した。

署名活動と意見書採択の取り組みと関係3大臣への要請行動が実を結び、2017年3月に適用期限切れを迎えようとしている「JR北海道・JR四国・JR貨物の経営の根幹を支える極めて重要な税制特例措置(二島特例・承継特例・買換特例)」、や、「JR各社に共通の各種税制特例措置の適用期限延長要望(旅客新車特例や石油石炭税の還付措置等)」のJR連合要望事項が反映された。

2017税制改正は、5年前の2012税制改正により継続適用されていた「二島特例」や「承継特例」等の重要な税制特例措置が、2016交通重点政策への反映や国土交通省要請・意見交換に加え、組合員・家族等による「署名活動」や地方議会での「意見書採択」の取り組み、政党や交通労働を通じた働きかけなど、総掛かりの活動を粘り強く展開してきた。その結果、組合員・家族等の署名7万9、

2017 税制改正大綱の内容 (抜粋)

- JR二島・貨物会社の承継特例 ⇒5年延長
 国鉄改革により北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社並びに日本貨物鉄道株式会社が承継した本米事業用固定資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置の適用期限を5年延長する。
- JR二島特例 ⇒5年延長
 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社が所有し又は借り受けている固定資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置を適用する。
- 首都直下・南海トラフ地震特例 ⇒1年延長
 鉄軌道事業者が首都直下地震・南海トラフ地震に備えた鉄道施設等の耐震補強工事によって新たに取得した一定の償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置の適用期限を1年延長する。
- 新車特例(旅客) ⇒対象車両に係る環境要件を見直して2年延長
 鉄軌道事業者が取得する新造車両に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、対象車両に係る環境要件を見直した上、その適用期限を2年延長する。
- 買換特例は対象車両の要件を見直し ⇒対象を電気機関車に限定して3年延長
 長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物等への買換えについて、買換資産のうち鉄道事業用車両運搬具を貨物鉄道事業用の電気機関車に限定する。
- 石油・石炭税 ⇒3年延長
 特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の適用期限を3年延長する。

2016交通重点政策への反映や国土交通省要請・意見交換に加え、組合員・家族等による「署名活動」や地方議会での「意見書採択」の取り組み、政党や交通労働を通じた働きかけなど、総掛かりの活動を粘り強く展開してきた。その結果、組合員・家族等の署名7万9、

2016交通重点政策への反映や国土交通省要請・意見交換に加え、組合員・家族等による「署名活動」や地方議会での「意見書採択」の取り組み、政党や交通労働を通じた働きかけなど、総掛かりの活動を粘り強く展開してきた。その結果、組合員・家族等の署名7万9、

2016交通重点政策への反映や国土交通省要請・意見交換に加え、組合員・家族等による「署名活動」や地方議会での「意見書採択」の取り組み、政党や交通労働を通じた働きかけなど、総掛かりの活動を粘り強く展開してきた。その結果、組合員・家族等の署名7万9、

2016交通重点政策への反映や国土交通省要請・意見交換に加え、組合員・家族等による「署名活動」や地方議会での「意見書採択」の取り組み、政党や交通労働を通じた働きかけなど、総掛かりの活動を粘り強く展開してきた。その結果、組合員・家族等の署名7万9、



集約した署名を持って直接麻生財務副大臣に要請

集約した署名を持って直接麻生財務副大臣に要請

集約した署名を持って直接麻生財務副大臣に要請

集約した署名を持って直接麻生財務副大臣に要請



3ルートでの検討結果一覧 (国交省11月11日公表資料)

検討ルート	①小浜舞鶴京都ルート	②小浜京都ルート	③米原ルート
駅の設定	敦賀-小浜市附近(東小浜)-舞鶴市附近(東舞鶴)-京都-新大阪	敦賀-小浜市附近(東小浜)-京都-新大阪	敦賀-米原
建設延長	約190km	約140km	約50km
概算建設費(H28.4価格)	約25,000億円	約20,700億円	約5,900億円
想定工期	15年	15年	10年
所要時間			
敦賀-新大阪間	約1時間0分	約43分	約1時間7分
福井-新大阪間	約1時間7分	約55分	約1時間17分
金沢-新大阪間	約1時間31分	約1時間19分	約1時間41分
運賃・料金			
敦賀-新大阪間	6,460円	5,380円	6,560円
福井-新大阪間	8,420円	6,460円	9,780円
金沢-新大阪間	10,140円	8,740円	11,190円
輸送密度(開業初年度)	約34,700人キロ/日・km (敦賀-新大阪間)	約41,100人キロ/日・km (敦賀-新大阪間)	約36,100人キロ/日・km (敦賀-米原間)
総便益(B)	約7,100億円	約8,600億円	約5,300億円
総費用(C)	約9,700億円	約8,000億円	約2,400億円
B/C	0.7	1.1	2.2

注: 平成43年度着工を想定。
 注: 概算建設費、想定工期等は、今後の調査、関係者の調整により、変更となる可能性がある。
 注: 所要時間は、各区間の「かかやき」タイプによる時分を表している。
 注: 運賃・料金は、開業済みの新幹線と同様の運賃・料金体系としている。

1月6日、賀詞交歓会の前段に新春セミナーを開催し、JR各各組役員ら総勢130名が参加した。昨年から政府が取り組む「働き方改革」の「同一労働同一賃金」について、東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授から講演をいただき、昨年末に公表された「同一労働同一賃金ガイドライン案」についても分

1月6日、賀詞交歓会の前段に新春セミナーを開催し、JR各各組役員ら総勢130名が参加した。昨年から政府が取り組む「働き方改革」の「同一労働同一賃金」について、東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授から講演をいただき、昨年末に公表された「同一労働同一賃金ガイドライン案」についても分

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。



また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

また、JR西労組は、11月30日にJR西労組推薦の議員フォーラム所属議員18人を招聘した勉強会を開催し、3ルート案の試算結果について国土交通省幹部から説明を受け、課題認識の共有を図ってきた。

北陸新幹線敦賀以西ルート 「小浜京都ルート」に決まる

12月20日、北陸新幹線の敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決まった。北陸新幹線の敦賀市と新大

12月20日、北陸新幹線の敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決まった。北陸新幹線の敦賀市と新大

12月20日、北陸新幹線の敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決まった。北陸新幹線の敦賀市と新大

12月20日、北陸新幹線の敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決まった。北陸新幹線の敦賀市と新大

12月20日、北陸新幹線の敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決まった。北陸新幹線の敦賀市と新大



2017春季生活闘争にも関わるテーマであり、参加者は真剣に聞き入った

1月6日、賀詞交歓会の前段に新春セミナーを開催し、JR各各組役員ら総勢130名が参加した。昨年から政府が取り組む「働き方改革」の「同一労働同一賃金」について、東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授から講演をいただき、昨年末に公表された「同一労働同一賃金ガイドライン案」についても分



水町勇一郎教授

1月6日、賀詞交歓会の前段に新春セミナーを開催し、JR各各組役員ら総勢130名が参加した。昨年から政府が取り組む「働き方改革」の「同一労働同一賃金」について、東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授から講演をいただき、昨年末に公表された「同一労働同一賃金ガイドライン案」についても分

1月6日、賀詞交歓会の前段に新春セミナーを開催し、JR各各組役員ら総勢130名が参加した。昨年から政府が取り組む「働き方改革」の「同一労働同一賃金」について、東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授から講演をいただき、昨年末に公表された「同一労働同一賃金ガイドライン案」についても分

1月6日、賀詞交歓会の前段に新春セミナーを開催し、JR各各組役員ら総勢130名が参加した。昨年から政府が取り組む「働き方改革」の「同一労働同一賃金」について、東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授から講演をいただき、昨年末に公表された「同一労働同一賃金ガイドライン案」についても分



中澤委員長を先頭に組織拡大に取り組むことを確認し合った